

=====
CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2025/10/27 号 (No. 662)
=====

○ 中央政府の動き

1. 中国、営業秘密保護の国際協力を呼びかけ 広州で国際シンポジウム開催(国家市場監管総局公式サイト 2025年10月22日)
2. 国家知識産権局副局長がブラジル・アルゼンチンを訪問 BRICS 知財長官会合に出席(国家知識産権網 2025年10月20日)
3. 中国、外資の知財保護を強化 ロシュ会長とCNIPA 副局長が意見交換(国家知識産権網 2025年10月20日)
4. 国家知識産権局、特許代理機関と代理師の登録管理を全面強化(国家知識産権網 2025年10月17日)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

1. 政銀協力で知財金融深化 北京市、企業の資金調達コスト3割削減(国家知識産権網 2025年10月15日)
2. 北京市、知財支援で企業競争力を強化 35社に専門家が「無料診断」(国家知識産権網 2025年10月14日)

【華東地域】

3. 浙江省、企業の海外人材採用における知的財産リスク管理規範を策定(国家知識産権網 2025年10月15日)
4. 知的財産とデータ資産の融合 安徽省が新たな金融モデルを開拓(国家知識産権網 2025年10月15日)

【華南地域】

5. 広東省東莞市で国家級知財保護センター設立へ スマート端末と新素材を対象に(国家知識産権網 2025年10月21日)
6. 広西知識産権局、重金属汚染防止技術の現状を報告(国家知識産権網 2025年10月15日)

○ 司法関連の動き

1. 上海市第三中級法院、イノベーション成果の司法保護を強化 實施意見を発表(中国法院網 2025年10月22日)
2. 植物新品種権訴訟が急増 最高裁が保護強化へ(最高人民法院知識産権法庭公式サイト 2025年10月17日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

1. 中国市場監管部門、2 億元超える偽ブランド衣料品事件を摘発(国家市場監管総局公式サイト 2025 年 10 月 9 日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 京東・寧徳時代・広汽が連携 「国民好車」プロジェクト始動へ(中国知識産権資訊網 2025 年 10 月 22 日)
2. 「エンボディド AI 産業パテントプール」が大連で始動(中国知識産権資訊網 2025 年 10 月 17 日)
3. 「空飛ぶクルマ」で低空経済を牽引 沃飛長空、知財戦略で先行優位を確立(中国知識産権資訊網 2025 年 10 月 17 日)

○ 統計関連

1. 1~9 月、企業のイノベーション投資が拡大 新興産業が成長けん引(中国政府網 2025 年 10 月 17 日)

○ その他知財関連

1. 「知的財産と人工知能」をテーマに第 22 回上海国際知的財産フォーラムが開幕(国家知識産権網 2025 年 10 月 20 日)
2. 中国標準化研究院、「標準必須特許発展報告（2025 年版）」を発表(中国標準化研究院公式サイト 2025 年 10 月 16 日)
3. 国内初の生成 AI 知財ガイドライン発表 中国電子商会が標準化推進(北京市知識産権局 Wechat 公式アカウント 2025 年 10 月 16 日)

●ニュース本文

※注意：以下の記事リンクは、中国国外からアクセスできないサイトも含みます。

○ 中央政府の動き

★★★1. 中国、営業秘密保護の国際協力を呼びかけ 広州で国際シンポジウム開催★★★

10 月 22 日、中国国家市場監督管理総局（SAMR）は広東省広州市で営業秘密保護に関する国際シンポジウムを開催した。会議では「営業秘密保護国際イニシアティブ」が発表され、各国に対し、イノベーションの推進、公正な保護、誠実な協力、交流と相互学習を堅持し、より公正・合理的で効果的な国際的営業秘密保護環境の構築を呼びかけた。

今回のシンポジウムのテーマは「営業秘密保護制度の構築と産業イノベーションの促進」であり、国際的な交流と協力のためのプラットフォーム構築を目的としている。営業秘密保護の水準向上と

公正な競争秩序の確立を目指し、参加者らは「営業秘密保護と産業イノベーションの発展」「企業データと営業秘密保護」「粤港澳大湾区（グレーター・ペイエリア）における営業秘密保護の協力」などのテーマについて活発に意見を交わし、幅広い共通認識を形成した。

会議には、日本、韓国、英国など各国および欧州連合の知的財産機関、在中国外国公館、世界知的所有権機関（WIPO）、国際知的財産商業化評議会などの国際機関の代表をはじめ、中国国内の関係政府部門、地方市場監督当局、業界団体、専門家、企業関係者ら約150人が参加した。

(出典：国家市場監管総局公式サイト 2025年10月22日)

https://www.samr.gov.cn/xw/zj/art/2025/art_4945eabe62ed46ad96cd60aeaf2e2f01.html

★★★2. 国家知識産権局副局長がブラジル・アルゼンチンを訪問 BRICS 知財長官会合に出席★★★ ★

中国国家知識産権局（CNIPA）の盧鵬起副局長はこのほど代表団を率いてブラジルを訪問し、第17回BRICS知的財産長官会合に出席したほか、ブラジル産業財産庁およびアルゼンチン産業財産庁を訪問した。

今回の会議は、BRICS知財協力枠組みに新たな加盟国が加わった後、初めて開催された正式な長官会合であり、各國代表は「第17回BRICS知的財産長官会合議事録」に署名した。会期中、盧副局長はブラジル産業財産庁長官と会談し、中国・ブラジル間の特許審査ハイウェイ（PPH）試行プログラムに関する覚書を締結した。

また、アルゼンチン訪問中には、盧副局長が同国産業財産庁長官と、知的財産活動の最新動向、人材育成、AI関連特許審査および二国間協力などについて意見を交換した。代表団はさらに在アルゼンチン中国大使館を訪問し、アルゼンチン中国商会で中国企業関係者との座談会を行った。

(出典：国家知識産権網 2025年10月20日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/10/20/art_53_202134.html

★★★3. 中国、外資の知財保護を強化 ロシュ会長とCNIPA副局長が意見交換★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）の盧鵬起副局長はこのほど北京で、スイスのロシュ・グループのセヴェリン・シュワン会長一行と会談した。

盧副局長は、近年、知的財産保護がビジネス環境を左右する重要な要素として、国内外の企業から注目を集めていると指摘した。そのうえで、「国家知識産権局は内資・外資を問わず、法に基づき平等に知的財産権を保護し、外国投資家の正当な権益を確実に守っていく」と強調した。また、今後も積極的かつ開放的な姿勢を維持し、各国の権利者や関係機関との交流を一層深めていく方針を示した。

これに対し、シュワン会長は「知的財産権はイノベーション型製薬企業の競争力の核心である」と述べ、中国で進む知的財産保護体制の整備により、多くの国際製薬企業が中国市場への信頼を深め、本土化戦略を強化していると指摘した。さらに、ロシュは今後も中国における研究開発投資を拡大し、中国発の医薬イノベーションを世界へ発信していく方針を明らかにした。

(出典：国家知識産権網 2025 年 10 月 20 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/10/20/art_53_202135.html

★★★4. 国家知識産権局、特許代理機関と代理師の登録管理を全面強化★★★

国家知識産権局（CNIPA）がこのほど、「特許代理機関の支所及び特許代理師の執務登録管理を全面的に強化するための通知」を発出した。

通知は、「専利代理条例」と「専利代理管理弁法」に基づき、省級の知的財産管理部門の職責、審査用点、監視管理要件をさらに具体化したもので、特許代理機関及びその支所の資格要件の厳格な審査を求めている。

また、部門間の協同監視管理とスマート監視管理を強化し、日常検査や合同取り締まり、信用評価などでの連携を進めるとともに、支所及び代理師の業務活動に対する日常的な監視管理体制の充実を図るよう要請した。

このほか、特許代理実習評価管理弁法の早期策定・公布を進め、実習活動の規範化を促し、代理業界全体の職業倫理と専門能力の向上を目指すとしている。

(出典：国家知識産権網 2025 年 10 月 17 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/10/17/art_53_202095.html

○ 地方政府の動き

【華北地域】

★★★1. 政銀協力で知財金融深化 北京市、企業の資金調達コスト 3 割削減★★★

北京市は、企業の資金調達難を解消するため、知的財産を担保とした新たな融資支援体制を拡充している。北京市知識産権局と北京金融監督管理局は、中国銀行や北京銀行など 23 の銀行と連携し、「政銀合作（政府・銀行協力）」によるサービスモデルを展開している。これまでに知的財産担保融資の専門担当者 76 人を育成し、関連する金融商品 25 種類を導入した。

北京銀行を例にとると、融資対象を次世代情報技術などのハイテク企業に重点的に設定している。創業期の技術系企業は収入規模が小さく、不動産などの物的担保に乏しく、従来型融資の利用が困難という特徴を踏まえ、知的財産担保を有効なリスク担保手段とする融資スキームを設計した。この仕組みにより、あるスタートアップ企業は脳型計算チップや計算システムなどの「インテリジェント計算」製品の研究開発のために 2000 万元（1 元は約 21.4 円）の融資を受け、市知識産権局から利子補給の支援も受けた。この方式は、企業の資金繰り課題を解決するとともに、資金調達コストの削減にも寄与している。

2023 年から 2025 年にかけて、市知識産権局は特別基金を通じて、企業や金融機関に対し利子補給、コスト補助、リスク補償など総額 1 億元を超える支援を実施している。支援を受けた企業は 1100 社以上に上り、関連する融資総額は 80 億元を超え、対象企業の資金調達コストは 34.21% 低減された。

北京市は今後、「北京市知的財産金融エコシステム総合試行行動方案」を着実に実施し、知的財産金融商品の拡充とサービスの多様化を図る方針である。「知的資産」を「経営資産」へと転換し、企

業のイノベーション意欲を一層高めていく考えだ。

(出典：国家知識産権網 2025 年 10 月 15 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/10/15/art_57_202073.html

★★★2. 北京市、知財支援で企業競争力を強化 35 社に専門家が「無料診断」★★★

北京市知識産権局は海淀区当局と連携し、政府が主導する新たな知財支援サービスを推進している。専門家が企業を直接訪問して課題をヒアリングし、具体的な解決策を提案する「無料診断」が特徴だ。

このほど海淀区の国家知財模範企業に対して、市知識産権局と区市場監督管理局が二つの優良知財サービス機関と連携し、知財支援サービスを実施した。専門家チームは、オープンソースソフトの適正利用や海外特許戦略について助言を行うとともに、EC プラットフォームでの権利侵害に対し「特許侵害判定相談意見書」を迅速に発行した。その結果、5 日間で 28 の侵害リンクが削除され、4 店舗が閉鎖されるという迅速な対応が実現した。これは「厳格かつ迅速な保護」を目指す協力メカニズムの効果を示す事例となった。

現在までに、市の主導するこうした取り組みにより、次世代 IT、人工知能、バイオ医薬など重点分野の科技企業 35 社が無料支援サービスを受けた。サービス内容は、海外展開における知財戦略立案やリスク管理、特許の運営管理など多岐にわたる。

今後の展開として、北京市知識産権局は、区当局との連携を一層強化し、多様な資源を結集して相乗効果を發揮させ、北京が「知的財産権強国」のモデル都市かつ国際的な科学技術革新拠点として発展するよう、強力な支援を提供していく考えである。

(出典：国家知識産権網 2025 年 10 月 14 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/10/14/art_57_202033.html

【華東地域】

★★★3. 浙江省、企業の海外人材採用における知的財産リスク管理規範を策定★★★

浙江省はこのほど、団体標準として「企業の海外人材採用における知的財産リスク管理規範」を策定し、発表した。企業が海外人材を採用する全過程を対象に、採用、入社、勤務、退職といった各段階における知的財産リスク管理の要件を明確したもので、権利帰属の不明確さから生じた侵害紛争や訴訟の発生を防ぐことを目的としている。

浙江省は、海外人材をイノベーション主導型発展を支える重要な原動力と位置付け、今回の標準を海外人材採用の「安全な軌道」として機能させる考えを示した。今後は、標準の普及・実施を進めるとともに、「識別—評価—対応」というリスク防止の理念を企業の実践力へと転化し、体系的な管理を通じて海外人材の活用と知的財産の安全確保を後押ししていくとしている。

(出典：国家知識産権網 2025 年 10 月 15 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/10/15/art_57_202068.html

★★★4. 知的財産とデータ資産の融合 安徽省が新たな金融モデルを開拓★★★

安徽省で、全国初となる「データ資産を活用した産業パーク内技術系企業向け知的財産権資産担保証券（ABS）」が発行された。安徽省知識産権局の指導のもと実施されたもので、発行規模は3億2100万元（1元は約21.4円）の、表面利率は1.86%と、同種の金融商品としては全国過去最低水準となつた。

この知的財産権証券化プロジェクトは、20社のハイテク企業に対し、100万元から8000万元までの幅広い融資枠を提供する革新的な解決策となつた。次世代情報技術、新エネルギー自動車、省エネ・環境保護といった重点分野に属する80件の特許が対象として組み入れられ、その資産価値が効果的に活用されることになる。

最大の特徴は、データ資産を担保に用いる仕組みを初めて導入した点である。安徽省データ取引所に登録されたデータ資産を4つの権利保有者が担保として提供し、製品の信用力を高めることに成功した。これにより、データ資源を資本へと転換する新たな道筋を示し、物的担保に乏しい技術系企業が直面する資金調達の難題を解決する、再現可能な金融モデルを提示した。

安徽省は今後も、知的財産権の証券化支援政策をさらに最適化し、より多様な商品群を形成していく方針である。知財とデータを結びつけたこの新たな金融モデルは、デジタル経済と実体経済の融合を促し、「知財強省」ひいては「知財強国」の実現に向けて安徽から新たな力を発信するものとなる。

(出典：国家知識産権網 2025年10月15日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/10/15/art_57_202067.html

【華南地域】**★★★5. 広東省東莞市で国家级知財保護センター設立へ スマート端末と新素材を対象に★★★**

中国国家知識産権局（CNIPA）はこのほど、広東省東莞市における国家级知的財産保護センターの設立を承認した。今後、同センターはスマート端末産業および新素材産業を対象に、知的財産の迅速かつ協調的な保護業務を展開する予定である。これにより、全国の国家级知的財産保護センターは計81か所となり、そのうち広東省内は7か所となつた。

東莞市は、地域総生産が1兆元（1元は約21.4円）のを超える、常住人口が1000万人を上回る都市であり、科学技術イノベーションの活発さでも知られている。保護センターの設立後は、「ワンストップ型」の知的財産保護プラットフォームとしての資源集約機能を發揮し、イノベーション・チェーンと産業チェーンの融合を促進し、新質生産力の発展を後押しすることが期待される。

今後、国家知識産権局は、広東省内の各保護センターが引き続き連携して取り組むよう促し、地域における知的財産保護の拠点を構築し、粵港澳大湾区（グレーター・ベイ・エリア）における経済の高品質な発展を支援していく方針である。

(出典：国家知識産権網 2025年10月21日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/10/21/art_53_202136.html

★★★6. 広西知識産権局、重金属汚染防止技術の現状を報告★★★

広西知識産権局はこのほど、重金属汚染対策に関する特許技術の現状をまとめた報告書を発表した。報告書は「重金属汚染防止」を中心課題に掲げ、汚染の発生源や対策分野に応じて、廃水、廃ガス、固体廃棄物の防止および汚染土壤の修復という四つの中核領域に分類している。

各領域では「技術概要—特許の現状—技術動向」という構成で詳細な分析を行い、細分化された技術分野ごとの特許ランキングや主要なイノベーション主体を紹介。これにより、重金属汚染防止分野における技術革新と産業競争の全体像を体系的に示している。

さらに、特許ビッグデータ分析ツールを活用し、全国の重金属汚染防止技術を網羅的に解析した。これにより、産業の革新動向を正確に把握し、広西における重金属汚染対策の高度化や関連技術成果の実用化、産業集積の加速に向けた重要な意思決定支援を提供している。

(出典：国家知識産権網 2025年10月15日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/10/15/art_57_202072.html

○ 司法関連の動き

★★★1. 上海市第三中級法院、イノベーション成果の司法保護を強化 実施意見を発表★★★

10月14日、上海市第三中級人民法院（上海知識産権法院・上海鉄道運輸中級法院）は記者会見を開き、「新時代の知的財産裁判の強化による国際科学技術イノベーションセンター建設の支援に関する実施意見」と8件の典型事例を公表した。

実施意見は3分野9項目の重点任務と3項目の保障措置を提示し、特に、データ権益の保護、AIデータ訓練や大規模言語モデル生成物をめぐる権利侵害など新たな課題に対応し、司法判断の明確化を図る方針を示した。また、国有企業・民間企業・外資系研究開発センターなど各種主体の権益保護を強化し、公正な競争秩序を維持するとともに、知的財産の適正行使と独占的濫用の境界を明確にすることを求めている。

さらに、同法院は実施意見の着実な実施に向け、知財審理制度の整備、専門的審理チームの育成、デジタル技術による審理支援の3大措置を実施し、科学技術イノベーションの高品質な発展を司法面から支えるとしている。公表された8件の典型事例は、集積回路、生物医薬、データ権益など重点・新興技術分野を対象としている。

(出典：中国法院網 2025年10月22日)

<https://www.chinacourt.cn/article/detail/2025/10/id/9029265.shtml>

★★★2. 植物新品種権訴訟が急増 最高裁が保護強化へ★★★

最高人民法院（最高裁）は10月13日、知的財産法廷が種子産業における知的財産権の司法保護で挙げた成果と、関連する典型事例を紹介した。

同法廷の統計によると、2019年1月から2024年12月までに、全国の裁判所で新たに受理された植物新品種権に関する一審民事事件は3100件、二審民事事件は604件に上った。2024年だけでも新受理の一審事件は887件、二審事件は164件であり、いずれも法廷設立前の2017～2018年平均と比べ、それぞれ約5.5倍、4.6倍に増加している。

また、2025年春分の時期には、最高人民法院知的財産法廷が2024年に全国各地の裁判所で審理・結審した事案の中から、第五弾となる「人民法院・種子産業知的財産権司法保護典型事例」15件を選定・発表した。内訳は民事事件13件、行政事件1件、刑事事件1件で、判決により終結した事例のほか、調停による和解事例も含まれている。対象となった事件は、植物新品種権侵害事件をはじめ、不正競争や契約紛争に関するものまで多岐にわたる。取り扱われた植物の種類も、水稻、小麦、トウモロコシ、大豆などの主要農作物から、リンゴ、パイナップル、バラなどの果実や花卉まで幅広い。

最高人民法院知的財産法廷の朱理副庭長は、現在「植物新品種権侵害事件の審理における技術的事実調査ガイドライン」を作成中であると説明した。このガイドラインにより、技術的事実の調査方法と審査基準が明確化され、事件審理の科学性、正確性、効率性の向上が図られる見込みである。

(出典：最高人民法院知識産権法廷公式サイト 2025年10月17日)

<https://ipc.court.gov.cn/zh-cn/news/view-4694.html>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

★★★1. 中国市場監管部門、2億元超える偽ブランド衣料品事件を摘発★★★

国家市場監督管理総局（SAMR）はこのほど、「第3回市場監督管理サービス重視型法執行の典型事例」として3件を発表した。近年、各地の市場監管部門は「サービス型法執行」の理念を深化させ、経済発展や民生の安定、社会全体への貢献を重視した法執行を推進している。これにより、公平で秩序ある市場環境と、安全・安心な消費環境の維持を図っている。

なかでも注目を集めたのは、安徽省阜陽市市場監管局が摘発した大規模な偽ブランド衣料品事件である。2023年12月、同局は通報を受け、阜陽市鵬飛服飾有限公司を調査した。その結果、「ARC'TERYX（アークテリクス）」の商標を無断使用した防水ジャケットや関連生産記録が押収された。調査により、同社が谷某の指示を受けて計7323着の偽造品を製造し、被害総額が144万元（1元は約21.4円）の余りに達していたことが判明した。

本件は刑事事件として公安機関に移送され、両部門による合同捜査班が設置された。2024年1月から4月にかけて、捜査班は複数地域での調査を進め、生産拠点や倉庫、販売拠点など計20か所以上を摘発した。さらに、谷某が2019年9月以降、「アークテリクス」「ザ・ノース・フェイス」「アディダス」「グッチ」「ルルレモン」などの有名ブランド商標を無断で使用し、複数の省・市にまたがる工場に製造を委託していたことが明らかになった。被害総額は2億元を超える、関係者も多数に及んだ。現在、主要被告6名に有罪判決が下され、15名が起訴、8名が保釈中である。

この事件は、市場監管部門と公安機関が緊密に連携し、生産から販売までの全過程を対象に取り締まりを行った成果を示す典型例である。両部門は行政と刑事の連携を強化し、アパレル業界における委託加工の審査不備、偽商標の製造・流通管理の甘さ、広域捜査の難しさなど、3分類8項目のリスクを抽出した。これらの分析を踏まえ、持続可能な監視・防止体制の構築に向けた取り組みを進めている。

(出典：国家市場監管総局公式サイト 2025年10月9日)

https://www.samr.gov.cn/xw/zj/art/2025/art_92102e3abba4452b849079569f668d3b.html

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 京東・寧徳時代・広汽が連携 「国民好車」プロジェクト始動へ★★★

中国ネットショッピング大手の京東集団（JD.com）はこのほど、寧徳時代（CATL）、広汽集団と共に「国民好車」プロジェクトを立ち上げた。正式発表は「ダブル11（独身の日）」期間中に予定されており、三者がそれぞれの強みを生かして、性能と安全性、デザイン性、航続距離、価格競争力を兼ね備えた純電動車を開発することを目指す。

本プロジェクトでは、「ユーザー需要—技術開発—生産製造—サービス実装」という一連のサイクルを構築し、三者が明確に役割を分担する。京東は消費者データの分析や販売プラットフォームを提供し、製造には直接関与しない。広汽集団は車両の設計と生産を担い、寧徳時代は動力電池技術と交換式バッテリー（スワップ）サービスの技術支援を行う。

業界専門家によれば、今回の京東の立ち位置は、従来の自動車メーカーと連携する華為技術（ファーウェイ）の役割に近いという。京東は自社のスマートサプライチェーン技術や物流関連特許、たとえば「知能倉庫スケジューリングアルゴリズム」や「無人配送車の経路最適化技術」などを活用し、電池交換ステーションの配置最適化や物流効率の向上に貢献できるとしている。

寧徳時代はこれまでに約3.9万件の特許を出願しており、その中核技術「チョコレートスワップ」方式は229件の特許で支えられている。広汽集団も、車体一体化铸造技術やバッテリー防護構造などで豊富な技術的蓄積を有する。三者は今後、特許共有や共同研究開発を通じて、技術の普及化と産業全体のレベルアップを図る方針である。

「国民好車」プロジェクトは、中国の新エネルギー車（NEV）産業が「量から質」への転換を進める象徴的な試みと位置づけられている。ユーザー志向・技術共有・エコシステム共創という新たな産業モデルとして、世界の自動車産業にも新しい方向性を示すものとなる可能性がある。

(出典：中国知識産権資訊網 2025年10月22日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=144154

★★★2. 「エンボディドAI産業パテントプール」が大連で始動★★★

第14回中国国際特許技術・製品交易会（専交会）の併設イベントとして、「知的財産運用サービスエコシステム交流イベント」が10月14日、大連市で開催された。本イベントは、国家知識産権局知的財産運用促進司の指導のもと、北京市、上海市、湖北省、陝西省の各知識産権局、そして大連市知識産権局が共同で主催した。

会合には、国家知識産権局（CNIPA）をはじめ、北京、上海、浙江、湖北、陝西など各地の知的財産行政機関、さらに関連業界団体の代表が参集した。参加者は、知的財産運用サービスの質的向上と、特許の産業化促進に向けた方策について活発な意見交換を行った。

会場では、上海技術取引所と人型ロボット（上海）有限公司（国家地方共建人型ロボットイノベーションセンター）が共同で、「エンボディドAI（具身知能）産業パテントプール」の正式始動を発表

した。

このパテントプールは、イノベーションセンターが主導機関を務め、上海技術取引所が運営を担う。両者は、産業チェーン上流から下流にわたる企業や大学、研究機関のリソースを結集し、「プラットフォーム主導・産業協同・ハイブリッド構造・集中管理・統一ライセンス」という持続可能な運営メカニズムの構築を目指す。これにより、産業標準の統一と技術協同イノベーションを推進し、エンボディドAI産業の高品質な発展を支える知的財産の「防護壁」を形成することが期待される。

(出典：中国知識産権資訊網 2025年10月17日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=144130

★★★3. 「空飛ぶクルマ」で低空経済を牽引 沃飛長空、知財戦略で先行優位を確立★★★

中国で加速する「低空経済」の発展の中で、四川沃飛長空科技發展有限公司（以下、沃飛長空）が都市型空中交通（UAM）、いわゆる「空飛ぶクルマ」分野の先導企業として注目を集めている。2024年に「低空経済」が政府活動報告に初めて盛り込まれて以来、同社は技術革新と知的財産保護を両輪に据え、産業の高度化を推し進めている。

沃飛長空は、大型有人ティルトローター型電動垂直離着陸機（eVTOL）「AE200」の開発を中心に、「中核特許+周辺特許+防御特許」を組み合わせた独自の知財戦略を展開している。2024年末までに、AE200関連技術で400件を超える特許を取得し、主要技術領域をほぼ網羅した。今年4月には、同社の特許活用事例が国家知識産権局（CNIPA）の優秀事例に選出され、知財運用の先進企業として評価を高めている。

技術面では、ティルトローター型有人eVTOLに関する耐空性基準が未整備という業界共通の課題に対応するため、多分野の専門家による合同チームを結成し、自主的な技術開発を推進している。ティルト構造設計、分散電動推進、安全冗長設計などの中核技術を次々に突破し、自社開発のAE200はすでに耐空性審査の適合性確認段階に入っている。受注数はすでに数百機に達し、売上高は数十億元（1元は約21.4円）の規模が見込まれている。

さらに、同社は技術連携を通じて10社以上のサプライヤーや関連企業の技術水準向上を支援し、国家および業界標準2件、団体標準6件の策定にも参画した。国際展開も視野に入れ、機体構造、電動モーター、バッテリーシステム、ティルト機構など主要分野で海外特許の出願を進めている。

2020年の設立以来、沃飛長空は数億元規模の資金調達を実現し、企業価値は30倍以上に拡大した。世界主要eVTOL企業ランキングでも常に上位10社に位置し、低空経済分野における中核的存在として確固たる地位を築きつつある。

(出典：中国知識産権資訊網 2025年10月17日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=144113

○ 統計関連

★★★1. 1~9月、企業のイノベーション投資が拡大 新興産業が成長けん引★★★

国家税務総局が発表した最新データによると、今年1~9月期、中国では企業のイノベーション投

資が拡大を続け、戦略的新興産業の発展が一段と加速している。

同総局によれば、1~8月に実施された科学技術イノベーション支援政策による減税・費用軽減および還付額は1兆3336億元（1元は約21.4円）のに達し、企業の税負担を軽減するとともに、研究開発投資の拡大と新たな成長エンジンの育成が促された。付加価値税（VAT）領収書データによると、同期間に企業が購入した研究開発・技術サービス関連支出は前年同期比6.1%増加し、技術投資の強化傾向が続いている。研究開発成果の価値転換を担う重要産業である科学研究・技術サービス業の売上高は、前年同期比22.3%増と高い伸びを維持し、技術集約度の高い知的財産権集約型産業も、売上高が11.5%増加している。

とりわけ、中国が「人工知能+」政策の推進を加速させる中、集積回路製造が17%、ロボット製造が21.7%、無人機（ドローン）製造が69.8%と、いずれも前年同期比で大幅な成長を遂げた。新興産業が経済成長の柱として存在感を強めている。

また、専精特新（専門化・精密化・特色化・革新化）の「小巨人」企業の業績は好調である。1~9月期の売上高は前年同期比8.2%増で、2024年の伸び率を4.1ポイント上回った。特にその中のハイテク製造企業の売上高は前年同期比11.8%増加した。

(出典：中国政府網 2025年10月17日)

https://www.gov.cn/lianbo/bumen/202510/content_7044735.htm

○ その他知財関連

★★★1. 「知的財産と人工知能」をテーマに第22回上海国際知的財産フォーラムが開幕★★★

第22回上海国際知的財産フォーラムが10月18日、「知的財産と人工知能」をテーマに開幕した。開幕式には上海市党委副書記・市長の龔正氏、国家知識産権局（CNIPA）の申長雨局長、世界知的所有権機関（WIPO）の王彬穎事務局次長が出席し、挨拶を行った。

開幕式において、上海市の解冬副市长、国家知識産権局の盧鵬起副局長、王彬穎事務局次長が第5回上海知的財産イノベーション賞の受賞者に表彰を授与した。また、フォーラムでは「一带一路」沿線国の中國国内における優秀特許事例も発表された。

今年の国際知的財産フォーラムは、国家知識産権局、世界知的所有権機関、上海市人民政府の共催によるもので、3日間にわたり開催される。期間中は、AI時代の知的財産運用・管理、知的財産ガバナンスとイノベーション・エコシステム構築、高付加価値特許の新たな運用モデルなどをテーマに、国内外の専門家が意見交換を行う。

(出典：国家知識産権網 2025年10月20日)

http://www.cnipa.gov.cn/art/2025/10/20/art_53_202124.html

★★★2. 中国標準化研究院、「標準必須特許発展報告（2025年版）」を発表★★★

中国国家市場監督管理総局（SAMR）傘下の中国標準化研究院はこのほど、中国語版および英語版の「標準必須特許（SEP）発展報告（2025年）」を発表した。

報告によると、2024年から2025年にかけて、標準と特許の融合は次世代情報技術分野を超え、新

興産業や未来産業の重要な技術分野へと拡大している。SEPはイノベーション成果の実用化を支える中核的な仕組みであり、産業チェーンやサプライチェーンの安定性、さらには産業全体の競争力に影響を与える重要な戦略資源となっている。

中国標準化研究院は、国家レベルの総合標準化研究機関として、約60万件の国内外の標準関連特許声明データと、対応する標準・特許データを整理した。また、200を超える国際機関や主要国・地域におけるSEP政策・法規情報、さらに近隣10法域における司法・法執行事例のデータを収集し、それらを基に中英文の報告書を作成した。

報告書は五つの章で構成されており、内容は以下の通りである。

第一部では、標準と特許の協調に関する参考手法を示す。

第二部では、主要国際機関におけるSEPの実務状況を整理。

第三部では、主要国・地域における発展動向を分析。

第四部では、中国におけるSEPの発展成果と課題を検討。

第五部では、「第15次五年計画」期間におけるSEPの発展とガバナンスに関する提言を示している。

なお、報告書の英語版全文は、電子メール(insightsep@cnis.ac.cn)を通じて入手できる。

(出典：中国標準化研究院公式サイト 2025年10月16日)

https://www.cnis.ac.cn/bydt/zhxw/202510/t20251016_61794.html

★★★3. 国内初の生成AI知財ガイドライン発表 中国電子商会が標準化推進★★★

中国電子商会(CECC)はこのほど、国内で初めて生成AIに特化した知的財産に関する団体標準「生成型人工知能知的財産ガイドライン」(T/CECC 42-2025)を発表した。本ガイドラインは2023年9月に策定が開始され、海淀区市場監督管理局(知識産権局)の支援のもと、複数の業界専門家による枠組み検討会、草案および修正版の検討会、専門家論証会を経て完成し、2025年10月10日より正式に施行されている。

生成AI技術の急速な普及に伴い、研究開発、インターネットサービス、文化・エンターテインメント、医療などの分野で、知的財産に関する課題が顕在化している。特に、AI生成物の権利帰属、アルゴリズム特許の保護範囲、企業(とりわけ中小企業)におけるコンプライアンスコストの上昇といった問題が、イノベーションの効率化や産業の健全な発展を阻む要因となっている。

ガイドラインは、生成AIの開発・応用およびコンプライアンス管理における主要論点を体系的に整理し、著作権、特許、標識(商標)、営業秘密の4分野を中心に、知的財産の取得・活用・リスク管理の枠組みを構築した。また、知的財産紛争への対応に関する章も設け、侵害リスクの予防、緊急時の対応、権利救済の手段を提示することで、関連企業や研究機関などの権利保護を支援している。

(出典：北京市知識産権局Wechat公式アカウント 2025年10月16日)

https://mp.weixin.qq.com/s/_3UsUbaWm8RX0_fpqM9Nbw

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved